

# 事業別経営状況

## 1 上水道事業（法適用）

### （1）業務概況（末端給水事業）

平成 21 年度末における給水人口は、1,746,957 人で前年度末と比べ 3,135 人（0.2%）減少している。上水道事業（末端給水）を経営している団体は 35 団体で、普及率は前年度末より 0.5 ポイント上がり 89.7%となった。

年間総配水量は、対前年度比 1.5%（3,217 千 $m^3$ ）減少して 217,083 千 $m^3$ となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 190,536 千 $m^3$ と前年度に比べ、3,374 千 $m^3$ （1.7%）の減少となった。

平成 21 年度中に実質料金改定を実施した事業数は 4 事業で、10 $m^3$  当たりの家庭用料金の改定率は 0.8%である。10 $m^3$  当たり家庭用料金平均は 1,859 円であり、前年度（1,844 円）に比べ 15 円（0.8%）増加している。

職員数は、上水道事業全体で 791 人となり前年度より 17 人（2.1%）減少しており、この内訳は、損益勘定職員が 692 人で 21 人減少し、資本勘定職員が 99 人で 4 人増加している。

### （2）経営状況

#### ア 経常損益及び純損益

平成 21 年度経常損益は、経常収益が 492 億 4,092 万円（対前年度比 8 億 2,025 万円、1.6%の減）、経常費用が 443 億 8,923 万円（対前年度比 12 億 6,968 万円、2.8%の減）で差し引き 48 億 5,766 万円（対前年度比 4 億 5,540 万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 33 事業で、その額は 52 億 3,207 万円（前年度に比べ 3 事業の増、5 億 4,020 万円の増）経常損失を生じた事業数は 5 事業で、その額は 3 億 7,441 万円（前年度に比べ 3 事業の減、8,480 万円の増）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 55 億 1,301 万円の黒字となり、前年度に比べ 13 億 2,510 万円（34.5%）増加している。純利益を計上した事業は 33 事業で、その額は、55 億 5,126 万円（前年度に比べ 3 事業の増、13 億 5,061 万円の増）純損失を生じた事業数は 5 事業で、その額は 3 億 8,125 万円（前年度に比べ 4 事業の減、2,551 万円の増）となっている。

#### イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度に比べ 1 事業減の 8 事業で、その額は、25 億 5,310 万円で、前年度に比べ 7 億 479 万円、21.6%減少している。

#### ウ 資本的収支

資本的支出は、323 億 1,095 万円（対前年度比 99 億 7,028 万円、23.6%の減）となっている。これに対する財源としては、企業債等の外部資金が全体の 38.6%を占め、残りを損益勘定留保資金等の内部資金で補っている。

### (3) 問題点と今後の課題

ア 平成 21 年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあるが営業収支比率について前年度に比べやや減少し、累積欠損金比率についても前年度に比べ減少した。一部の団体において、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、過去の創設あるいは拡張事業の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること。井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと。原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

したがって、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 2 億 5,768 万円、8.4%増加し、33 億 3,588 万円（うち基準外繰入金 20 億 1,081 万円）という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、減価償却費や企業債利息、受水費等の今後の増加も予想されることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	対前年度比(%)			
							18 / 17	19 / 18	20 / 19	21 / 20
事業数		41	40	41	40	38	2.4	2.5	2.4	5.0
用水供給事業		4	4	4	4	3	0.0	0.0	0.0	25.0
末端供給事業		37	36	37	36	35	2.7	2.8	2.7	2.8
行政区域内人口	人	(1,256,388) 1,995,604	(1,311,550) 1,994,620	(1,199,774) 1,979,658	(1,194,128) 1,961,611	(718,522) 1,947,120	(4.4) 0.0	( 8.5) 0.8	( 0.5) 0.1	( 39.8) 0.7
現在給水人口	"	(709,138) 1,756,092	(775,088) 1,748,256	(671,456) 1,751,565	(671,671) 1,750,092	(666,914) 1,746,957	(9.3) 0.4	( 13.4) 0.2	(0.0) 0.1	( 0.7) 0.2
普及率	%	88.0	87.6	88.5	89.2	89.7	0.3	0.8	0.4	0.9
配水能力	m <sup>3</sup> /日	(122,200) 1,058,449	(196,830) 1,038,040	(196,830) 1,032,741	(196,830) 1,026,540	(196,830) 1,026,285	(61.1) 1.9	(0.0) 0.5	(0.0) 0.6	(0.0) 0.0
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	(36,755) 230,652	(38,409) 226,375	(55,902) 227,559	(54,007) 220,300	(54,310) 217,083	(4.5) 1.9	(45.5) 0.5	( 3.4) 3.2	(0.6) 1.5
年間総有収水量	"	(36,014) 202,329	(37,399) 199,596	(55,245) 199,963	(53,693) 193,910	(54,051) 190,536	(3.8) 1.4	(47.7) 0.2	( 2.8) 3.0	(0.7) 1.7
1人1日平均有収水量	ℓ/日	316	313	313	304	299	0.9	0.0	0.9	1.6
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	631,923	620,205	623,449	603,562	594,748	0.1	0.5	3.2	1.5
有収率	%	87.7	88.2	87.9	88.0	87.8	0.5	0.3	0.1	0.2
施設利用率	"	59.7	59.7	60.4	58.8	58.0	0.0	0.6	1.6	0.8
10 m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,837	1,822	1,852	1,844	1,859	0.8	1.6	0.4	0.8
料金改定事業数		3	3	5	4	4	0.0	66.7	20.0	0.0
職員数	人	(50) 925	(45) 897	(44) 853	(41) 808	(37) 791	( 10.0) 3.0	( 2.2) 4.9	( 6.8) 5.3	( 9.8) 2.1
損益勘定職員	"	(39) 825	(41) 799	(40) 759	(39) 713	(37) 692	(5.1) 3.2	( 2.4) 5.0	( 2.5) 6.1	( 5.1) 2.9
資本勘定職員	"	(11) 100	(4) 98	(4) 94	(2) 95	(0) 99	( 63.6) 2.0	(0.0) 4.1	( 50.0) 1.1	( 100.0) 4.2
職員1人当たり給水人口	"	2,129	2,188	2,308	2,455	2,209	2.8	5.5	6.4	10.0
職員1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup>	245	250	263	272	241	1.9	5.5	3.2	11.4
職員1人当たり給水収益	千円	49,459	50,255	54,517	56,674	57,430	1.6	8.5	4.0	1.3

注:( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	対前年度比(%)				
							18 / 17	19 / 18	20 / 19	21 / 20	
総 収 益	千円	(3,787,157)	(3,878,486)	(5,711,430)	(5,670,151)	(5,975,398)	(2.4)	(47.3)	( 0.7)	(5.4)	
		45,410,401	44,751,004	45,968,419	44,865,654	43,677,014	1.5	2.7	2.4	2.6	
	経 常 収 益	"	(3,787,147)	(3,878,475)	(5,711,423)	(5,669,902)	(5,657,074)	(2.4)	(47.3)	( 0.7)	( 0.2)
		45,134,959	44,659,627	45,817,104	44,391,263	43,583,842	1.1	2.6	3.1	1.8	
	給水収益	"	(3,616,017)	(3,772,940)	(5,623,584)	(5,579,530)	(5,576,632)	(4.3)	(49.1)	( 0.8)	( 0.1)
	40,803,834	40,153,475	41,378,252	40,408,682	39,741,874	1.6	3.1	2.3	1.7		
他 会 計 繰 入 金	"	(83,627)	(46,637)	(43,668)	(39,453)	(35,684)	( 44.2)	( 6.4)	( 9.7)	( 9.6)	
	2,208,032	2,249,271	2,116,788	1,876,129	1,920,311	1.9	5.9	11.4	2.4		
総 費 用	"	(3,794,832)	(5,004,692)	(5,455,157)	(4,938,639)	(4,827,471)	(31.9)	(9.0)	( 9.5)	( 2.3)	
	42,560,091	41,500,024	42,997,742	41,752,259	39,654,936	2.5	3.6	2.9	5.0		
経 常 費 用	"	(3,794,832)	(5,004,692)	(5,455,157)	(4,938,638)	(4,827,467)	(31.9)	(9.0)	( 9.5)	( 2.3)	
	42,018,702	41,375,181	42,377,665	40,720,272	39,561,764	1.5	2.4	3.9	2.8		
職 員 給 与 費	"	(317,599)	(336,343)	(330,586)	(322,212)	(300,035)	(5.9)	( 1.7)	( 2.5)	( 6.9)	
	7,336,000	7,098,227	6,961,856	6,262,640	5,862,800	3.2	1.9	10.0	6.4		
減 価 償 却 費	"	(1,769,911)	(2,326,894)	(2,318,399)	(2,277,399)	(2,266,864)	(31.5)	( 0.4)	( 1.8)	( 0.5)	
	13,509,208	13,721,142	13,832,210	13,890,821	14,057,839	1.6	0.8	0.4	1.2		
企 業 債 利 息	"	(828,153)	(1,386,640)	(1,324,977)	(1,193,443)	(1,027,981)	(67.4)	( 4.4)	( 9.9)	( 13.9)	
	7,410,705	6,936,929	6,495,733	5,423,014	4,600,446	6.4	6.4	16.5	15.2		
経 常 利 益	"	(24,777)	(46,295)	(256,266)	(731,264)	(829,607)	(86.8)	(453.6)	(185.4)	(13.4)	
	3,332,670	3,464,058	3,895,801	3,960,601	4,402,458	3.9	12.5	1.7	11.2		
経 常 損 失	"	(32,462)	(1,172,512)	(0)	(0)	(0)	(3,512.0)	( 100.0)	(0.0)	(0.0)	
	216,413	179,612	456,362	289,610	374,409	17.0	154.1	36.5	29.3		
純 利 益	"	(24,777)	(46,306)	(256,273)	(731,512)	(1,147,927)	(86.9)	(453.4)	(185.4)	(56.9)	
	3,026,480	3,423,227	3,430,880	3,469,137	4,403,329	13.1	0.2	1.1	26.9		
純 損 失	"	(32,452)	(1,172,512)	(0)	(0)	(0)	(3,513.1)	( 100.0)	(0.0)	(0.0)	
	176,170	172,247	460,203	355,742	381,251	2.2	167.2	22.7	7.2		
累 積 欠 損 金	"	(1,891,605)	(3,064,117)	(2,902,325)	(2,355,387)	(1,464,061)	(62.0)	( 5.3)	( 18.8)	( 37.8)	
	799,847	782,804	878,189	902,499	1,089,041	2.1	12.2	2.8	20.7		
不 良 債 務	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0		
資 本 的 収 入	"	13,431,413	11,792,592	15,239,978	22,698,695	12,487,079	12.2	29.2	48.9	45.0	
企 業 債	"	4,854,000	5,461,000	11,709,900	19,365,200	9,082,900	12.5	114.4	65.4	53.1	
他 会 計 繰 入 金	"	2,971,565	2,370,355	1,342,660	1,162,611	1,379,881	20.2	43.4	13.4	18.7	
資 本 的 支 出	"	32,359,173	30,390,881	35,630,968	42,281,228	32,310,951	6.1	17.2	18.7	23.6	
建 設 改 良 費	"	20,208,611	16,829,349	12,911,873	13,332,354	13,386,304	16.7	23.3	3.3	0.4	
企 業 債 償 還 金	"	11,834,444	13,009,793	22,231,424	28,426,074	18,463,415	9.9	70.9	27.9	35.0	
経 常 収 支 比 率	%	(99.8)	(77.5)	(104.7)	(114.8)	(117.2)	( 22.3)	(27.2)	(10.1)	(2.4)	
	107.4	107.9	108.1	109.0	110.2	0.5	0.2	0.9	1.2		
営 業 収 支 比 率	"	(124.9)	(105.8)	(136.9)	(149.9)	(147.4)	( 19.1)	(31.1)	(13.0)	( 2.5)	
	122.6	121.7	120.5	119.5	118.3	0.9	1.2	1.0	1.2		
累 積 欠 損 金 比 率	"	(51.4)	(80.1)	(51.3)	(42.0)	(26.1)	(28.7)	( 28.8)	( 9.3)	( 15.8)	
	1.8	1.9	2.0	2.2	2.6	0.1	0.1	0.2	0.5		
不 良 債 務 比 率	"	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

注： ( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。  
資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	構成比 (%)				
							17	18	19	20	21
供給単価	円/m <sup>3</sup>	(100.4) 201.6	(100.9) 201.2	(101.8) 206.9	(103.9) 208.4	(103.2) 208.6					
給水原価	"	(104) 206	(134) 207	(99) 211	(92) 209	(89) 207	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
職員給与費	"	(9) 36	(9) 36	(6) 35	(6) 32	(6) 31	(8.7) 17.5	(6.7) 17.4	(6.1) 16.5	(6.0) 16.6	(6.0) 16.6
資本費	"	(72) 103	(99) 103	(66) 120	(65) 119	(61) 117	(69.2) 50.0	(74.2) 49.8	(66.8) 56.8	(66.7) 56.9	(66.7) 56.9
その他	"	(23) 67	(26) 68	(27) 56	(21) 58	(23) 59	(19.5) 32.5	(19.1) 32.9	(27.3) 32.8	(23.2) 27.6	(25.5) 28.5

注 ( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	構成比(%)				
							17	18	19	20	21
供給単価	円/m <sup>3</sup>	(100.4) 201.6	(100.9) 201.2	(101.8) 206.9	(103.9) 208.4	(103.2) 208.6					
給水原価	"	(104) 206	(134) 207	(99) 211	(92) 209	(89) 207	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
職員給与費	"	(9) 36	(9) 36	(6) 35	(6) 32	(6) 31	(8.7) 17.5	(6.7) 17.4	(6.1) 16.5	(6.0) 16.6	(6.0) 16.6
資本費	"	(72) 103	(99) 103	(66) 120	(65) 119	(61) 117	(69.2) 50.0	(74.2) 49.8	(66.8) 56.8	(66.7) 56.9	(66.7) 56.9
その他	"	(23) 67	(26) 68	(27) 56	(21) 58	(23) 59	(19.5) 32.5	(19.1) 32.9	(27.3) 32.8	(23.2) 27.6	(25.5) 28.5

注 ( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

## 2 病院事業（法適用）

### （1）業務概況

平成21年度末における病院数は、前年度同様の12病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は、4病院あり、また不採算地区病院は5病院となっている。

病床数は前年度より床（2.8%）減の2,750床となっており、このうち一般病床は2,383床で、全体の86.7%を占めている。

年延入院患者数は、631,665人で前年度比にして18,678人（2.9%）の減、年延外来患者数は940,916人で、前年度に比して46,046人（4.7%）の減となっている。

病床利用率は、前年度の62.1%から0.8ポイント増加し62.9%となっている。

職員数は、2,514人で前年度に比べ37人（1.5%）減少している。

### （2）経営状況

#### ア 経営状況

平成21年度の経常収益は385億9,685万円（対前年度比17億5,086万円、4.8%の増）、経常費用は406億8,530万円（対前年度比8億476万円、2.0%の増）で、差し引き12億8,369万円の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は、3事業で4,861万円（対前年度比2,272万円、31.9%の減）、経常損失を生じた事業数は9事業で、その額は21億7,162万円（対前年度比9億6,971万円、30.9%の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、23億3,454万円の赤字となった。

純利益を計上した事業数は3事業で、その額は4,861万円（対前年度比863万円、15.1%の減）、純損失を生じた事業数は9事業で、その額は23億8,306万円（対前年度比7億7,959万円、24.6%の減）となっている。

#### イ 累積欠損金及び不良債務

9事業が累積欠損金を有しており、その額は138億3,989万円で前年度に対し21億7,751万円(18.7%)の増となっている。また不良債務を有するものは1事業で、その額は4億7,630万円となっており、前年度に比べ2,417万円(5.3%)増加している。

#### (3) 問題点と今後の課題

平成21年度の病院事業では、純損失を生じたのは10事業(昨年度同)、累積欠損金を有するのは9事業(昨年より1事業減)、不良債務を有するのは1(昨年度同)事業であった。純損失の額は昨年度より減少しているものの、累積欠損金及び不良債務の額はそれぞれ昨年度より増加している。

公立病院は、地域医療の確保や医療水準の向上に努め、地域において重要な役割を果たしているが、近年、診療報酬のマイナス改定や深刻な医師不足等により、急激な経営悪化を招いていると考えられ、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

平成21年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行されたことに伴い、地方公共団体が経営する病院事業は、事業単体としても、また地方公共団体の財政運営の観点からも、一層の健全経営が求められることとなった。

こうした中、平成20年度に、各団体は公立病院改革プランを策定したが、今後はプランに基づき、自らに期待されている役割を果たしていくとともに、経営の効率化や経営形態の見直しなどの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	対前年度比(%)			
							18/17	19/18	20/19	21/20
事業数		10	11	12	12	12	10.0	9.1	0.0	0.0
病床数	床	2,753	2,808	2,894	2,829	2,750	2.0	3.1	2.2	2.8
一般病床数	"	2,287	2,352	2,491	2,426	2,383	2.8	5.9	2.6	1.8
職員数(注1)	人	2,710	2,633	2,579	2,551	2,511	2.8	2.1	1.1	1.6
医師(注2)	"	209	196	188	188	191	6.2	4.1	0.0	1.6
看護師(准看護師を含む)(注2)	"	1,649	1,591	1,563	1,548	1,499	3.5	1.8	1.0	3.2
事務(注2)	"	178	172	178	176	165	3.4	3.5	1.1	6.3
年延入院患者数	"	754,905	699,449	688,140	650,343	631,665	7.3	1.6	5.5	2.9
一日平均入院患者数	"	2,068	1,916	1,880	1,782	1,731	7.4	1.9	5.2	2.9
年延外来患者数	"	1,195,243	1,106,416	1,065,379	986,962	940,916	7.4	3.7	7.4	4.7
一日平均外来患者数	"	4,606	4,267	4,024	3,798	3,675	7.4	5.7	5.6	3.2
病床利用率	%	74.9	69.8	66.5	62.1	62.9	5.1	3.3	4.4	0.8
患者1人1日当たり診療収入	千円	17.4	17.7	18.3	19.1	20.3	1.7	3.4	4.4	6.1
患者1人1日当たり入院収入	"	33.2	33.9	34.6	35.8	37.6	2.1	2.1	3.5	5.0
患者1人1日当たり外来収入	"	7.5	8.1	7.8	8.1	8.6	8.0	3.7	3.8	6.6
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
投薬注射収入	"	14.0	13.6	13.6	13.8	12.9	0.4	0.0	0.2	0.9
検査収入	"	9.7	9.3	8.7	8.5	8.1	0.4	0.6	0.2	0.4
処置及び手術収入	"	18.3	17.6	18.8	18.5	21.4	0.7	1.2	0.3	2.9
入院料	"	34.8	36.7	36.5	36.6	32.9	1.9	0.2	0.1	3.7
その他	"	23.2	22.8	22.4	22.6	24.7	0.4	0.4	0.2	2.1

注1) 管理者及び常勤の非常勤職員を含む。

注2) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注3) 病院利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。



項目	年度 単位	17	18	19	20	21	対前年度比(%)			
							18/17	19/18	20/19	21/20
総 収 益	千円	38,696,138	37,352,551	37,656,897	36,845,986	38,596,845	3.5	0.8	2.2	4.8
経常収益	千円	38,681,925	37,302,140	37,643,596	36,810,538	38,562,375	3.6	0.9	2.2	4.8
診療収入	〃	35,561,861	33,440,464	33,781,254	32,834,476	33,432,417	6.0	1.0	2.8	1.8
入院収入	〃	25,072,130	23,294,977	23,784,418	23,286,906	23,746,413	7.1	2.1	2.1	2.0
外来収入	〃	8,945,424	8,617,317	8,365,340	7,987,775	8,114,778	3.7	2.9	4.5	1.6
他会計繰入金	〃	3,013,422	3,849,473	3,925,836	4,074,839	5,240,330	27.7	2.0	3.8	28.6
総 費 用	〃	41,012,985	40,134,592	41,102,084	39,951,395	40,931,298	2.1	2.4	2.8	2.5
経常費用	〃	40,947,201	39,961,679	40,852,035	39,880,537	40,685,301	2.4	2.2	2.4	2.0
職員給与費	〃	21,273,620	21,321,205	21,489,336	20,832,660	21,307,961	0.2	0.8	3.1	2.3
医療材料費	〃	8,417,766	7,701,321	7,956,538	7,768,175	8,185,056	8.5	3.3	2.4	5.4
支払利息	〃	802,554	765,160	707,977	633,808	542,757	4.7	7.5	10.5	14.4
減価償却費	〃	2,295,034	2,385,068	2,450,672	2,423,896	2,465,088	3.9	2.8	1.1	1.7
経常利益	〃	241,453	32,308	81,926	71,328	48,604	86.6	153.6	12.9	31.9
経常損失	〃	2,506,729	2,691,847	3,290,365	3,141,327	2,171,620	7.4	22.2	4.5	30.9
純 利 益	〃	237,278	30,613	79,011	57,237	48,606	87.1	158.1	27.6	15.1
純 損 失	〃	2,554,125	2,812,654	3,524,198	3,162,646	2,383,059	10.1	25.3	10.3	24.6
累積欠損金	〃	14,375,001	16,023,295	8,656,048	11,662,378	13,839,889	11.5	46.0	34.7	18.7
不良債務	〃	574,827	774,530	495,886	452,132	476,304	34.7	36.0	8.8	5.3
資本的収入	〃	3,247,876	5,095,265	4,438,159	5,683,002	6,216,333	56.9	12.9	28.0	9.4
企業債	〃	1,678,100	1,302,500	2,174,300	2,601,000	2,124,100	22.4	66.9	19.6	18.3
他会計繰入金	〃	1,554,356	3,783,282	1,842,228	2,364,958	2,725,695	143.4	51.3	28.4	15.3
資本的支出	〃	4,393,581	6,319,443	5,809,644	7,458,594	7,536,033	43.8	8.1	28.4	1.0
建設改良費	〃	1,929,898	1,474,155	2,240,798	3,197,236	3,558,284	23.6	52.0	42.7	11.3
企業債償還金	〃	2,019,136	2,233,006	3,110,486	3,517,243	2,732,808	10.6	39.3	13.1	22.3
経常収支比率	%	94.5	93.3	92.1	92.3	94.8	1.2	1.2	0.2	2.5
医業収支比率	〃	91.0	87.5	86.7	86.2	85.8	3.5	0.8	0.5	0.4
累積欠損金比率	〃	40.4	47.9	25.6	35.5	41.4	7.5	22.3	9.9	5.9
不良債務比率	〃	1.6	2.3	1.5	1.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.6

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

### 3 簡易水道事業（法非適用）

#### （1）業務概況

平成 21 年度末における給水人口は、前年度に比べ 6,280 人、4.8%減少して 123,713 人となっている。

年間総配水量は 15,163 千 $m^3$  で、前年度に比べ 109 千 $m^3$ 、0.7%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は 11,613 千 $m^3$  で、212 千 $m^3$ 、1.8%の減となっている。

平成 21 年度中に料金改定を実施した事業数は 1 事業で、家庭用料金の県平均は、10 $m^3$  当たり 1,561 円と前年度に比べ 4 円、0.3%の減となっている。

職員数は 59 人で前年度に比べ 6 人減少し、このうち損益勘定職員は 57 人で前年度に比べ 2 人、3.4%の減となった。

#### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が 30 億 2,884 万円（対前年度比 1 億 1,540 万円、3.7%の減）、総費用 21 億 9,774 万円（対前年度比 1 億 4,200 万円、6.1%の減）で、差し引き 8 億 3,110 万円（対前年度比 2,660 万円、3.3%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 34 億 9,039 万円（対前年度比 6,283 万円、1.8%の減）、資本的支出が 42 億 3,996 万円（対前年度比 8,855 万円、2.0%の減）、差し引き 7 億 4,957 万円であり、14 年連続の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は 1 億 3,850 万円（対前年度比 1,374 万円、11.0%の増）の黒字となった。

#### （3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（24 億 7,156 万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、数年来供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、地方公営企業法の財務規定等の適用を、また経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	対前年度比(%)				
							18 / 17	19 / 18	20 / 19	21 / 20	
事業数		40	40	38	38	37	0.0	5.0	0.0	2.6	
現在給水人口	人	146,387	144,021	134,788	129,993	123,713	1.6	6.4	3.6	4.8	
配水能力	m <sup>3</sup> /日	90,576	90,420	89,960	87,729	86,931	0.2	0.5	2.5	0.9	
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	17,266	17,218	15,995	15,272	15,163	0.3	7.1	4.5	0.7	
年間総有収水量	"	13,325	13,344	12,427	11,825	11,613	0.1	6.9	4.8	1.8	
有収率	%	77.2	77.5	77.7	77.4	76.6	0.3	0.2	0.3	0.8	
10 m <sup>3</sup> 当たり 家庭用料金	円	1,509	1,549	1,589	1,565	1,561	2.6	2.6	1.5	0.3	
料金改定事業数		3	4	2	1	3	33.3	50.0	50.0	200.0	
供給単価	円 / m <sup>3</sup>	171	177	172	174	174	3.5	2.9	1.1	0.1	
給水原価	"	(100) 299	(100) 320	(100) 344	(100) 426	(100) 388	7.0	7.5	23.8	8.9	
	職員給与費	"	(13.4) 40	(11.4) 36	(9.1) 31	(7.3) 31	(7.2) 28	9.1	14.1	0.9	9.4
	資本費	"	(61.2) 183	(60.4) 193	(68.2) 234	(74.2) 316	(70.9) 275	5.6	21.3	34.8	13.0
職員数	人	86	84	67	65	59	2.3	20.2	3.0	9.2	
損益勘定 職員	"	79	77	62	59	57	2.5	19.5	4.8	3.4	
総収益	千円	3,283,811	3,502,627	3,206,830	3,144,237	3,028,835	6.7	8.4	2.0	3.7	
給水収入	"	2,281,712	2,302,317	2,135,695	2,055,198	2,016,683	0.9	7.2	3.8	1.9	
他会計 繰入金	"	843,020	974,054	931,354	976,077	919,114	15.5	4.4	4.8	5.8	
総費用	"	2,615,133	2,764,879	2,419,187	2,339,738	2,197,743	5.7	12.5	3.3	6.1	
職員給与費	"	534,289	485,127	388,041	366,096	325,740	9.2	20.0	5.7	11.0	
企業債利息	"	940,561	958,357	908,994	898,349	745,814	1.9	5.2	1.2	17.0	
資本的収入	"	2,635,048	2,541,274	3,034,636	3,553,227	3,490,393	3.6	19.4	17.1	1.8	
企業債	"	852,700	927,300	1,272,100	1,675,642	1,340,800	8.7	37.2	31.7	20.0	
他会計 繰入金	"	1,075,976	996,823	1,121,291	1,336,489	1,552,450	7.4	12.5	19.2	16.2	
資本的支出	"	3,347,280	3,328,322	3,810,318	4,328,511	4,239,961	0.6	14.5	13.6	2.0	
建設改良費	"	1,936,014	1,799,927	1,912,364	1,597,453	1,886,634	7.0	6.2	16.5	18.1	
企業債 償還金	"	1,392,759	1,528,216	1,897,156	2,728,960	2,339,344	9.7	24.1	43.8	14.3	
(事業数) 実質収支	黒字	(40) 224,357	(40) 157,346	(38) 133,458	(38) 124,756	(37) 138,495	29.9	15.2	6.5	2.6 11.0	
	赤字	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-	-	-	-	

注 給水原価の( )書きは構成比。実質収支の( )書きは該当事業数。

## 4 下水道事業（法非適用）

### （1）業務概況

平成 21 年度末における公共下水道事業は 25 事業、特定環境保全公共下水道事業は 21 事業、農業集落排水事業は 47 事業となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 83.0%（対前年度 0.7 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 72.7%（対前年度 1.8 ポイントの増）、農業集落排水事業が 79.7%（対前年度 1.2 ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

### （2）経営状況

#### 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 190 億 1,208 万円（対前年度 2 億 1,326 万円、1.1%の増）、総費用が 131 億 3,296 万円（対前年度比 6 億 3,295 万円、4.6%の減）で差し引き 58 億 7,912 万円（対前年度比 8 億 4,621 万円、16.8%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 297 億 2,816 万円（対前年度比 17.9%の減）、資本的支出が 356 億 6,083 万円（対前年度比 13.7%の減）で、差し引き 59 億 3,267 万円（対前年度比 8 億 1,129 万円の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 6 億 8,805 万円（対前年度比 21.9%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 122 億 2,014 万円で、前年度に比べ 21 億 6,595 万円、15.1%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 59 億 6,857 万円（対前年度比 29.4%の減）で総収益の 31.4%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 62 億 5,157 万円（対前年度比 5.5%の増）で、資本的収入の 21.0%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

#### 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 18 億 8,376 万円（対前年度比 8.2%の増）、総費用が 13 億 688 万円（対前年度比 2.9%の増）で差し引き 5 億 7,688 万円（対前年度比 1 億 662 万円の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 18 億 3,784 万円（対前年度比 10.0%の減）、資本的支出が 24 億 2,389 万円（対前年度比 4.6%の減）で、差し引き 5 億 8,605 万円（対前年度比 8,838 万円の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 4,702 万円（対前年度比 2.4%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 21 億 5,703 万円で、前年度に比べ 3,862 万円、1.8%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、13 億 520 万円（対前年度比 14.5%の増）で総収益の 69.3%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、8 億 5,183 万円（対前年度比 13.0%の減）で資本的収入の 46.3%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

### 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が 36 億 2,420 万円（対前年度比 1.8%の増）総費用が 28 億 2,975 万円（対前年度比 0.1%の減）で、差し引き 7 億 9,445 万円（対前年度比 1 億 1,498 万円の減）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が 49 億 9,267 万円（対前年度比 7.8%の減）資本的支出が 57 億 517 万円（対前年度比 6.4%の減）で、差し引き 7 億 1,250 万円（対前年度比 3,089 万円の増）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1 億 3,153 万円（対前年度比 5.8%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 41 億 6,426 万円で前年度に比べ 975 万円、0.2%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 22 億 9,403 万円（対前年度比 2.5%の増）で総収益の 63.3%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 18 億 7,024 万円（対前年度比 2.4%の減）で資本的収入の 37.4%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

### （3）問題点と今後の課題

ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が 65.3%（対前年度 5.3 ポイントの増）特定環境保全公共下水道事業が 49.9%（対前年度 5.6 ポイントの減）農業集落排水事業が 48.9%（対前年度 1.5 ポイントの増）となっており、経費の半分程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 274 億 1,761 万円（全公営企業の他会計繰入金の 59.6%を占めている）であり、そのうち 90 億 1,410 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第6条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも地方公営企業法の財務規定等の適用を行い、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表4 - 1) 下水道事業概況の推移 (公共下水道)

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	対前年度比(%)				
							18 / 17	19 / 18	20 / 19	21 / 20	
事業数		27	26	26	25	25	3.7	0.0	3.8	0.0	
うち供用開始事業数		27	26	26	25	25	3.7	0.0	3.8	0.0	
現在処理区域内人口	人	870,655	866,964	888,121	683,446	695,120	0.4	2.4	23.0	1.7	
現在水洗便所設置済人口	"	736,458	732,829	754,457	562,675	576,932	0.5	3.0	25.4	2.5	
水洗化率	%	84.6	84.5	84.9	82.3	83.0	0.1	0.4	2.6	0.7	
年間有収水量	千m3	76,217	74,720	76,905	56,526	57,743	2.0	2.9	26.5	2.2	
20m3当たり家庭用料金	円	2,740	2,760	2,777	2,785	2,891	0.7	0.6	0.3	3.8	
使用料単価	円/m3	172	175	174	176	177	1.6	0.5	1.4	0.3	
汚水処理原価	"	345	309	292	294	271	10.6	5.4	0.6	7.8	
維持管理費	"	101	101	98	101	97	0.1	3.1	3.1	3.8	
資本費	"	244	208	194	193	174	14.9	6.7	0.4	9.9	
経費回収率	%	49.9	56.6	59.6	60.0	65.3	6.7	3.0	0.5	5.3	
総収益	千円	23,110,750	24,170,708	24,163,935	18,798,821	19,012,080	4.6	0.0	22.2	1.1	
料金収入	"	13,145,385	13,058,784	13,377,613	9,969,877	10,215,246	0.7	2.4	25.5	2.5	
他会計繰入金	"	9,413,311	10,665,884	10,320,594	8,461,127	5,968,569	13.3	3.2	18.0	29.5	
総費用	"	20,707,640	19,912,607	19,335,580	13,765,912	13,132,956	3.8	2.9	28.8	4.6	
職員給与費	"	1,509,816	1,484,933	1,429,003	986,739	936,370	1.6	3.8	30.9	5.1	
企業債利息	"	11,391,973	10,727,952	10,473,526	7,164,699	6,606,556	5.8	2.4	31.6	7.8	
資本的収入	"	38,586,252	34,743,536	44,435,402	36,199,573	29,728,161	10.0	27.9	18.5	17.9	
企業債	"	16,403,047	16,011,934	27,509,871	22,375,565	16,307,557	2.4	71.8	18.7	27.1	
他会計繰入金	"	10,708,779	8,995,836	7,570,068	5,924,965	6,251,572	16.0	15.8	21.7	5.5	
資本的支出	"	41,172,133	39,204,301	48,627,995	41,320,947	35,660,827	4.8	24.0	15.0	13.7	
建設改良費	"	25,220,608	23,581,791	21,084,538	17,575,268	15,859,096	6.5	10.6	16.6	9.8	
企業債償還金	"	15,863,641	15,551,141	27,465,438	23,663,220	19,715,315	2.0	76.6	13.8	16.7	
実質収支	黒字	"	749,609	653,491	469,570	564,268	688,047	12.8	28.1	20.2	21.9
	赤字	"	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表4-2)下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	17	18	19	20	21	対前年度比(%)			
							18/17	19/18	20/19	21/20
事業数		24	23	23	21	21	4.2	0.0	8.7	0.0
うち供用開始事業数		23	23	23	21	21	0.0	0.0	8.7	0.0
現在処理区域内人口	人	45,245	48,161	51,430	45,533	45,816	6.4	6.8	11.5	0.6
現在水洗便所設置済人口	"	29,701	29,909	32,520	32,296	33,315	0.7	8.7	0.7	3.2
水洗化率	%	65.6	62.1	63.2	70.9	72.7	3.5	1.1	7.7	1.8
年間有収水量	千m3	3,700	3,735	3,986	3,908	3,992	0.9	6.7	2.0	2.1
20m3当たり家庭用料金	円	2,809	2,996	2,996	2,977	2,961	6.7	0.0	0.6	0.5
使用料単価	円/m3	139	149	150	151	141	7.1	0.6	0.6	6.3
汚水処理原価	"	476	467	276	272	283	2.0	40.9	1.6	4.2
維持管理費	"	168	194	169	162	177	15.5	13.0	3.9	9.0
資本費	"	308	272	107	109	106	11.6	60.6	2.0	2.9
経費回収率	%	29.2	31.9	54.3	55.5	49.9	2.7	22.3	1.2	5.6
総収益	千円	1,402,963	1,516,896	2,039,784	1,740,763	1,883,760	8.1	34.5	14.7	8.2
料金収入	"	514,580	556,192	596,924	580,246	563,259	8.1	7.3	2.8	2.9
他会計繰入金	"	832,461	924,838	1,407,129	1,139,494	1,305,202	11.1	52.1	19.0	14.5
総費用	"	1,403,238	1,533,305	1,458,564	1,270,500	1,306,876	9.3	4.9	12.9	2.9
職員給与費	"	59,597	70,347	68,064	63,358	81,599	18.0	3.2	6.9	28.8
企業債利息	"	701,509	736,242	725,769	582,631	563,900	5.0	1.4	19.7	3.2
資本的収入	"	6,522,684	4,789,150	3,264,408	2,042,588	1,837,841	26.6	31.8	37.4	10.0
企業債	"	2,166,353	1,447,540	1,090,200	484,200	483,200	33.2	24.7	55.6	0.2
他会計繰入金	"	1,720,362	1,330,850	1,015,306	978,919	851,825	22.6	23.7	3.6	13.0
資本的支出	"	6,435,204	4,782,211	3,733,820	2,540,258	2,423,887	25.7	21.9	32.0	4.6
建設改良費	"	5,182,933	3,491,793	2,289,545	1,223,446	1,107,478	32.6	34.4	46.6	9.5
企業債償還金	"	1,239,476	1,274,850	1,423,434	1,300,167	1,299,948	2.9	11.7	8.7	0.0
実質収支	黒字	139,322	117,247	91,630	48,170	47,018	15.8	21.8	47.4	2.4
	赤字	444	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。



(表4-3)下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度	17	18	19	20	21	対前年度比(%)			
	単位						18 / 17	19 / 18	20 / 19	21 / 20
事業数		48	48	48	47	47	0.0	0.0	2.1	0.0
うち供用開始事業数		48	48	48	47	47	0.0	0.0	2.1	0.0
現在処理区域内人口	人	129,208	133,688	134,622	121,970	122,871	3.5	0.7	9.4	0.7
現在水洗便所設置済人口	"	93,748	96,893	102,176	95,773	97,950	3.4	5.5	6.3	2.3
水洗化率	%	72.6	72.5	75.9	78.5	79.7	0.1	3.4	2.6	1.2
年間有収水量	千m <sup>3</sup>	8,519	9,116	9,350	8,848	8,857	7.0	2.6	5.4	0.1
20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	3,465	3,420	3,422	3,457	3,430	1.3	0.1	1.0	0.8
使用料単価	円 / m <sup>3</sup>	141	136	139	142	142	3.5	2.2	2.2	0.0
汚水処理原価	"	478	329	283	299	290	31.2	14.0	5.8	3.0
維持管理費	"	165	159	156	159	163	3.6	2.2	2.2	2.5
資本費	"	313	170	127	140	127	45.7	25.5	10.9	9.2
経費回収率	%	29.4	41.4	49.1	47.5	48.9	12.0	7.7	1.6	1.5
総収益	千円	3,079,373	3,434,481	3,861,702	3,559,208	3,624,199	11.5	12.4	7.8	1.8
料金収入	"	1,198,033	1,242,848	1,308,339	1,257,350	1,294,481	3.7	5.3	3.9	3.0
他会計繰入金	"	1,798,859	2,130,723	2,493,945	2,238,403	2,294,026	18.4	17.0	10.2	2.5
総費用	"	3,086,310	3,123,812	3,122,828	2,879,742	2,829,753	1.2	0.0	0.1	0.1
職員給与費	"	254,235	244,887	216,193	212,780	211,293	3.7	11.7	1.6	0.7
企業債利息	"	1,609,601	1,614,454	1,605,754	1,410,623	1,365,576	0.3	0.5	12.2	3.2
資本的収入	"	9,503,524	7,548,525	5,832,373	5,412,768	4,992,669	20.6	22.7	7.2	7.8
企業債	"	3,090,100	2,336,000	1,818,400	1,755,000	1,454,800	24.4	22.2	3.5	17.1
他会計繰入金	"	2,579,553	2,319,064	1,959,650	1,916,106	1,870,237	10.1	15.5	2.2	2.4
資本的支出	"	9,637,421	7,865,492	6,466,918	6,094,378	5,705,170	18.4	17.8	5.8	6.4
建設改良費	"	7,495,136	5,587,687	3,727,726	3,285,465	2,760,096	25.4	33.3	11.9	16.0
企業債償還金	"	2,247,611	2,265,089	2,721,778	2,804,178	2,932,665	0.8	20.2	3.0	4.6
実質収支	黒字	149,350	151,534	136,720	124,322	131,526	1.5	9.8	9.1	5.8
	赤字	1,812	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

## 5 宅地造成事業（法非適用）

### （1）業務概況

#### ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 7,526,563 m<sup>2</sup>（保留地面積 587,796 m<sup>2</sup>）で、このうち完成分の面積は 6,406,950 m<sup>2</sup>（全体の 85.1%）となっている。

1 m<sup>2</sup>当たりの造成単価は 16,345 円である。

#### イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 8,916,969 m<sup>2</sup>で、このうち完成分の面積は 7,316,976 m<sup>2</sup>（全体の 82.1%）、うち売却済分の面積は 4,528,082 m<sup>2</sup>（完成分全体の 61.9%）となっており、1 m<sup>2</sup>当たりの造成単価は 12,388 円である。平成 21 年度における完成分の面積は 102,619 m<sup>2</sup>、売却面積は 210,902 m<sup>2</sup>（対前年度比 145,312 m<sup>2</sup>、221.5%の増）となっている。

### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が 25 億 9,630 万円（対前年度比 6 億 6,448 万円、34.4%の増）、総費用が 3 億 3,451 万円（対前年度比 2 億 5,133 万円、42.9%の減）で、差し引き 22 億 6,179 万円（対前年度比 9 億 1,581 万円、68.0%の増）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が 24 億 4,780 万円（対前年度比 5 億 9,037 万円、30.6%の増）、資本的支出が 43 億 5,880 万円（対前年度比 11 億 7,997 万円、37.1%の増）で、差し引き 19 億 1,100 万円（対前年度比 5 億 8,960 万円、44.6%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 6 億 2,713 円の黒字となっている。

### （3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成 21 年度の売却面積は 210,902 m<sup>2</sup>と、対前年度比 221.5%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は 11.9%（対前年度比 1.2%の減）と、前年度に比べ減少した。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

(表5) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度		17	18	19	20	21	対前年度比(%)			
	単位							18 / 17	19 / 18	20 / 19	21 / 20
事業数			36	34	34	33	35	5.6	0.0	2.9	6.1
土地に基づく 画整理の 方法	総面積	m <sup>2</sup>	7,527,720	7,528,149	7,528,186	7,470,885	7,526,563	0.0	0.0	0.8	0.7
	保留地面積	"	635,299	585,347	586,977	580,669	587,796	7.9	0.3	1.1	1.2
	完成分	"	5,692,498	5,972,369	6,156,862	6,171,628	6,406,950	4.9	3.1	0.2	3.8
	造成単価	円 / m <sup>2</sup>	16,673	16,635	16,635	16,645	152,953	0.2	0.0	0.1	818.9
その他の造成	総面積	m <sup>2</sup>	9,675,689	9,471,241	9,409,689	9,026,309	8,916,969	2.1	0.6	4.1	1.2
	造成単価	円 / m <sup>2</sup>	13,562	13,397	12,228	12,428	12,388	1.2	8.7	1.6	0.3
	完成分	m <sup>2</sup>	7,755,171	7,833,710	7,820,958	7,473,058	7,316,976	1.0	0.2	4.4	2.1
	売却済分	"	4,016,253	4,330,253	4,523,589	4,417,925	4,528,082	7.8	4.5	2.3	2.5
	未売却分	"	1,306,467	1,112,804	1,038,139	976,152	867,337	14.8	6.7	6.0	11.1
*1	当該年度完成分	"	133,320	276,877	28,455	35,480	102,619	107.7	89.7	24.7	189.2
	当該年度売却面積	"	225,798	434,309	188,925	65,590	210,902	92.3	56.5	65.3	221.5
総収益	千円		4,107,962	6,053,510	3,877,438	1,931,815	2,596,298	47.4	35.9	50.2	34.4
料 金 収 入	"		3,183,591	5,612,991	3,140,392	1,396,740	2,086,372	76.3	44.1	55.5	49.4
他会計繰入金	"		343,662	195,533	411,162	246,373	270,583	43.1	110.3	40.1	9.8
総費用	"		1,193,007	909,685	1,393,377	585,837	334,507	23.7	53.2	58.0	42.9
職員給与費	"		116,371	112,669	102,924	96,868	98,989	3.2	8.6	5.9	2.2
企業債利息	"		121,031	101,850	68,264	44,603	28,190	15.8	33.0	34.7	36.8
資本的収入	"		2,517,489	2,037,502	5,022,778	1,857,425	2,447,804	19.1	146.5	63.0	31.8
企業債	"		307,900	0	0	0	111,100	100.0	0.0	0.0	0.0
他会計繰入金	"		2,200,534	2,036,696	5,021,819	1,857,294	2,125,284	7.4	146.6	63.0	14.4
資本的支出	"		5,819,214	7,216,248	7,482,406	3,178,826	4,358,802	24.0	3.7	57.5	37.1
建設改良費	"		3,380,759	3,609,198	1,514,954	1,242,832	2,312,172	6.8	58.0	18.0	86.0
企業債償還金	"		1,633,590	2,242,212	1,146,501	905,240	622,691	37.3	48.9	21.0	31.2
(事業数)*2 実質収支	黒字	"	(36) 413,016	(34) 334,871	(34) 336,381	(33) 324,509	(35) 627,132	5.6 18.9	0.0 0.5	2.9 3.5	6.1 93.3
	赤字	"	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 \*1 市街地再開発事業除く。

注 \*2 実質収支の( )書きは該当事業数。